

## ～令和6年度 社会福祉法人南風荘 事業報告～

### 1. 社会福祉法人南風荘の経営ビジョンおよび経営戦略について

令和6年度は令和2年度に策定した（令和5年度に一度見直し）中期経営計画の最後の年度であった。経営ビジョンである「『収益性』と『成長安定性』を高レベルで維持できる事業の連合体を目指す」ことに注力し令和7年度の次期中期経営計画実行のための準備の年度と位置づけた。令和6年度は改正障害者総合支援法施行および報酬改定があったが、これに対応して経営基盤を盤石のものとすることができた。中期経営計画の最終年度として、①就労事業の利用者ニーズへのポートフォリオ変換②就労事業の工賃向上への取り組み③サービス品質の向上・価値の付加④事業所間連携強化による利用者獲得の円滑化⑤創造型の中堅職・管理職の育成⑥投資事業の展開準備・検討、の6つの総仕上げを行った。これにもとづき次期中期経営計画を策定することができた。具体的な成果はアクションプランの実績報告を参照されたい。

### 2. 社会福祉法人南風荘の体制

#### 【評議員及び役員等】

役員数：理事 7名、監事 2名

評議員数：8名

理事会の開催：毎月1回の開催を原則とした。開催回数は、12回である。

評議員会の開催：定時評議員会を原則とした。開催回数は、3回である。

#### 【各事業所のサービス及び定員】

##### ・セルブ南風

施設入所 40名

短期入所 2名

生活介護 40名

共同生活援助 25名

##### ・セルブときわ

生活介護 20名

就労継続支援B型 20名（主たる事業所10名＋従たる事業所10名）

##### ・セルブ岡の辻

就労継続支援 B 型 14 名

就労移行支援 6 名

- ・セルブ藤山

就労継続支援 B 型 40 名

- ・びあ南風

計画相談支援

- ・セルブジョブ・アソシエイト

就労移行支援 16 名

就労定着支援

### 3. アクションプラン（年次行動計画）実績報告

方針展開項目

(A) 利用者ニーズに沿った事業の展開と生産性向上

- ・就労系事業所の作業充足率の向上

一昨年度、昨年度にひきつづき施設外就労の事業所間連携強化をはかった。南風荘就労系 4 事業所で一つの作業場のシェアの独占を実現して、安定した作業量を確保し、安定した工賃を実現できた。月 1 回会議を持ち作業の分担・集約を引き続き行った。

- ・利用者獲得人数の向上

昨年度は就労継続支援 B 型事業 3 つの改編を行ったが、これに伴い事業所によっては利用者数が減少していた。事業所の役割を定義し直し、その定義に沿うような利用者獲得するため毎月会議を開催した。それと同時に事業所の役割に沿うような施設のリフォームに投資をした。年度後半には定員を満たす利用者数を確保できたが、予算は達成できない事業所があり、来年度への課題となった。この事業所の改編は次期中期経営計画を実行するための布石であり、同時に令和 9 年度の報酬改定で就労継続支援 B 型事業の大幅な報酬改定が見込まれるため、その準備の位置づけである。

(B) サービス提供の連続性を創出

- ・就労継続支援 B 型と就労移行支援間の利用移行

昨年度にひき続き就労継続支援 B 型と就労移行支援の連携強化をはかった。セルブ岡の辻は就労継続支援 B 型と就労移行支援の多機能型事業所として再出発をはかった。サービス提供に適合するようにセルブ岡の辻の設備改修工事を令和 5 年度に行ったが、令和 6 年度も特に構造化のために環境整備を行った。これによりセルブジョブ・アソシエイトの就労移行で難しかったケースをセルブ

岡の辻で受け入れることができるようになり、サービス提供の連続性の確保ができた。令和7年度はこれにセルフ藤山、セルフときわを組み入れていく予定である。

- ・サービスの段階的な利用拡大

南風荘は設立以来、主に身体障害者を中心にサービスを提供してきたが、宇部市の統計を見ても身体障害者の人口は減少の局面にある。同時に精神・発達障害者の人口が増加していることも見て取れる。南風荘もこの大きな人口の変遷の中で、利用者の障害特性が大きく変化してきた。セルフ南風の施設入所に入所される方は主にセルフ南風の生活介護・短期入所およびセルフときわの生活介護からで、法人内のサービスを併用されるケースが増えている。特にセルフ南風の生活介護と施設入所を併用される利用者が増えてきている。これは支援の統一を実現でき、利用者にとって負荷の少ないサービスを提供できる基盤となってきた。将来的にはセルフ南風の生活介護は入所されている方の生活介護事業、セルフときわの生活介護は通所されるための生活介護事業に整理する流れができてきた。

(C) 収益性の高い事業構造への転換

- ・利用者従事度合いの高い作業の拡大

セルフ藤山はこれまで長年にわたって利用されてこられたベテランの利用者の高齢化による利用中止が相次いだ。この作業に精通した利用者の多くは身体障害をお持ちの方がほとんどであったが、新しく利用される方は精神・発達障害をお持ちの利用者が多く、利用者が安定して作業できる環境を整えることに注力した。工賃は昨年度につぐ高工賃を実現できた。来年度は令和9年度の報酬改定を見据えさらなる高工賃化を目指し営業に力を入れていく予定である。

セルフ岡の辻は本年度4月の就職に特化した就労継続支援B型と就労移行支援の多機能型事業所としてのサービスを開始した。本年度はサービス体系の確立と利用者増に取り組んだ。特に就労移行はセルフジョブ・アソシエイトの就労移行との違いを明確化するために徹底した個別性を打ち出し、そのための環境整備を行った。

- ・施設入所・生活介護事業へ療育支援の導入

セルフ南風の生活介護では構造化をさらに仕組化するためユニット化をはかり、そのため内装のリフォームに投資をした。支援の手順書を明確にし、ユニットごとの仕事の見える化をはかった。これらをすべてデジタル化し、手順書を更新するとユニットの業務内容が自動的に変更されるようにシステムを整備した（一部は令和7年度より施行）。来年度はこのシステムを用いて、次期中期経営計画の人材のトランスフォーメーションを実現する予定である。

- ・中堅職・管理職の育成

本年度から職員を選抜して特に幹部育成を目標とした中堅職の研修を始めた。  
・コンプライアンス遵守・デジタル化の推進

令和5年度に引き続きコンプライアンス遵守のため、法改正による各種規定の改訂や帳票の整理・周知のための研修会の実施、標準化を行った。

介護記録のDX化に向け、新規支援システムを導入するための準備を行った。事業所独自の諸表など、介護記録を事業所ごとにカスタマイズするための準備を行った。

現在、特に就労系の事業所の特徴を明確にすることを推進しているが、その広報のためSNSの開設を実施した。

#### 4. 総括と来年度の展望

令和6年度は最初に述べた通り、現中期経営計画の総決算と次期中期経営計画のための準備の年度となった。次期中期経営計画は、障害者の市場動向に即した事業の展開と収益の確保、役割に応じた人材のトランスフォーメーションの実施、経営指標の設定と達成がおもな内容である。

令和6年度の決算は、報酬改定があり厳しい経営環境が予想されたにも関わらず、予算を大幅に上回る収支差額を達成できた。次期中期経営計画では大型投資を予定しており、令和7年度も令和6年度以上の収支差額を達成する所存である。

令和6年度に就労継続支援B型事業の再編を行い本格的な運用が始まったが、これは令和9年の4月に行われる報酬改定に対応するためである。この報酬改定で高工賃であるか、就職者を毎年何人か輩出するか、個別支援に特化するなどの特徴を打ち出していないと、淘汰される時代がやってくる情勢である。来年度は経営的にこれらを軌道に乗せることが目標となる。一方就労移行支援事業では、昨年度にひきつづき本年度も就職定着率が全国平均を大きく上回った。地方都市では特に就労移行支援事業所の減少がみられているが、本寸法の就労移行支援を実施するのは至難であることがうかがえる。このトレンドのなかで本法人の就労移行支援事業を維持発展していくことが、地域の障害者の真の意味での自立を達成するために重要であることが再確認できた。

令和7年度の10月には就労選択支援制度が始まるが、これは最初に就労継続支援B型事業を利用するにあたり必須のサービスとなっており、これまでの就労系のサービス利用開始にあたり正確な就労アセスメントをとって利用者の就労への可能性を第一において進路・キャリアを決めていく道筋となるものである。就労選択支援事業の指定をとるべく、準備を進めていく所存である。

一方、住まいの場であるグループホームは地域での一人暮らしを実現したケースが2件ほどあった。アパート型のグループホームはこの独り暮らしのための訓練の場とな

りうることが確認できた。

入所・生活介護支援事業では、これから身体障害・知的障害のご利用者様から発達障害・精神障害のご利用者様の需要が増えることが、宇部市の統計から明らかになっている。利用者像の変化に対応するため本年度も山口県発達障害者支援センターから昨年度に引き続きコンサルテーションを受け入れ支援スキルの向上をはかった。同時に支援現場のユニット化をはかり、職員の効率的な配置のための準備を行った。

相談支援事業所は昨年度に引き続き本年度も損益がプラスであった。職員を一人配置し、職務に習熟して来年度に相談員の資格を取得させる予定である。特に来年度の就労選択支援を見据えて対応できる相談員を育成するため、本年度も法人内の他事業所から実習を受け入れた。

本年度の法人全体の当期活動増減差額は約6,100万円であった。報酬改定で厳しい運営が見込まれる中で、予算を大幅に上回ることができた。

社会福祉法人 南風荘  
理事長 佐藤 拓生

令和6年度決算報告

貸借対照表

令和7年3月31日現在 単位：千円

資産の部		負債の部	
流動資産	536,834	流動負債	194,474
現金預金	356,887	短期運営資金借入金	46,000
事業未収金	115,879	事業未払金	68,202
未収金	5,783	その他の未払金	1,165
未収補助金	0	1年以内返済予定設備資金借入金	28,956
商品・製品	1,802	1年以内返済予定リース債務	0
原材料	2,792	1年以内支払予定長期未払金	0
立替金	-72	預り金	0
前払費用	1,229	職員預り金	39
仮払金	52,534	仮受金	50,112
固定資産	746,842	固定負債	280,465
基本財産	665,560	設備資金借入金	238,273
土地	156,946	リース債務	0
建物	508,564	退職給付引当金	42,192
投資有価証券	50		
その他の固定資産	81,281	長期未払金	0
土地	0		
構築物	13,932	負債の部合計	474,939
機械及び装置	1,729		
車両運搬費	0		
器具及び備品	16,566	純資産の部	
有形リース資産	0	基本金	156,655
ソフトウェア	766	国庫補助金等特別積立金	237,514
投資有価証券	10	次期繰越活動増減差額	414,568
退職給付引当資産	42,235	(うち当期活動増減差額)	61,046
差入保証金	5,660		
その他の固定資産	31	純資産の部合計	808,737
一括償却資産	352		
資産の部合計	1,283,676	負債及び純資産の部合計	1,283,676

事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日 単位：千円		
サービス活動 増減の部	収益	793,268
	費用	736,295
	増減差額	56,973
サービス活動外 増減の部	収益	8,456
	費用	4,337
	増減差額	4,119
特別増減の部	収益	0
	費用	46
	増減差額	△ 46
当期活動増減差額		61,046
繰越活動 増減差額の部	前期繰越活動増減差額	353,522
	当期繰越活動増減差額	414,568
	その他の積立金取崩額	0
	次期繰越活動増減差額	414,568

資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日 単位：千円		
事業活動 による収支	収入	801,724
	支出	714,233
	収支差額	87,491
設備整備等 による収支	収入	60,000
	支出	115,560
	収支差額	△ 55,560
その他の活動 による収支	収入	6,676
	支出	6,389
	収支差額	287
当期資金収支差額		32,218
前期末支払資金残高		334,504
当期末支払資金残高		366,722

財産目録

令和6年3月31日現在 単位：千円

資産の部	
流動資産	499,465
固定資産	693,772
資産合計	1,193,237
負債の部	
流動負債	183,878
固定負債	250,444
負債合計	434,322
差引純資産	758,915